

最近の景況・業況の動向についてのアンケート調査

金沢商工会議所では、管内の景気動向を把握するため、当所議員・評議員企業に対し、四半期毎に標記アンケート調査を行っております。つきましては、ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、当調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

貴社名

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

- 前期＝平成31(令和1)年度第3四半期(令和1年10月～12月)
- 今期＝平成31(令和1)年度第4四半期(令和2年1月～3月、但し3月は見込み)
- 来期＝令和2年度第1四半期(令和2年4月～6月)

貴社の業種は

1. 製造業	2. 建設業	3. 小売業
4. 卸売業	5. サービス業	

景況・業況の動向	I. 今期(第4四半期)の状況	II. 来期(第1四半期)の見通し
	前期(第3四半期)と比べた今期(第4四半期)の状況	今期(第4四半期)と比べた来期(第1四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

設備投資の動向

今年度後半＝令和1年10月～令和2年3月の6ヶ月
来年度前半＝令和2年4月～令和2年9月の6ヶ月

1. (今年度後半) 設備投資を	今年度後半 実施内容	投資内容	来年度前半 実施内容	2. (来年度前半) 設備投資を
1. 実施した	1	土地	1	1. 計画している
2. 実施していない	2	店舗	2	2. 計画していない
	3	倉庫	3	
	4	車輛・運搬具	4	
8. その他(記入欄)	5	付帯設備	5	8. その他(記入欄)
	6	OA機器	6	
	7	福利厚生施設	7	
	8	その他	8	

雇用情勢

○現在の雇用状態はどのような状態ですか。

1. 過剰状態 2. 適正水準 3. 不足状態

今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 | 3. 経費の増加 |
| 2. 仕入単価の上昇 | 5. エネルギーコストの増加 |
| 4. 販売単価の低下・上昇難 | 7. 需要の停滞、売上の減少 |
| 6. 原材料の高騰 | 9. 後継者の育成・確保 |
| 8. 従業員の確保難 | |
| 10. その他() | |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

事業継続計画(BCP)について

大地震や大規模風水害、感染症の社内まん延等の緊急時において、事業を継続していくためには、自社の製造・販売体制や販売先・仕入れ先・外注先等との取引の維持・早期再開を図ることが重要です。そのため、緊急時の企業存続のための対策等を定めた事業継続計画(BCP)の策定等が求められています。

問1. 今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、貴社の事業・経営に影響が出ていますか。

- 1. 事業・経営に影響が生じている
→(具体的な影響:)
- 2. 今のところ影響はないが、長期化すると影響の出る懸念がある
→(具体的な影響:)
- 3. 影響はない
- 4. わからない

問2. 事業継続計画の策定状況について、該当する項目1つをお選び下さい。

- 1. 事業継続計画を、策定済みである
- 2. 事業継続計画を、策定中である
- 3. 事業継続計画は、必要と思うが策定していない
- 4. 事業継続計画は、そもそも必要ない

問3. 問2. で、「3. 事業継続計画は、必要と思うが策定していない」、「4. 事業継続計画は、そもそも必要ない」と回答された方に伺います。

事業継続計画を策定しない理由について、該当する項目すべてに☑をご記入下さい。

- 1. 策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため
- 2. 策定したいが、コストがかかるため
- 3. 策定したいが、人的余裕がないため
- 4. 家族経営等で企業規模が小さく、柔軟に対応できるため
- 5. 顧客・取引先・関連会社等から策定を要請されていないため
- 6. 策定することが国や地方公共団体の入札の加点要素となっていないため
- 7. 損害保険(火災、地震等)に加入しているため
- 8. 法令で特に義務付けられていないため
- 9. その他()

■その他、景気全般に関してご意見をお聞かせ下さい。

締切日 3月25日(水)必着
 問合わせ先 金沢商工会議所 経営相談グループ(担当:石蔵) TEL 263-1161
 FAXにてご返送をお願い致します (FAX:076-263-1158)